



リユース促進に向けた シェアリングエコノミーの可能性

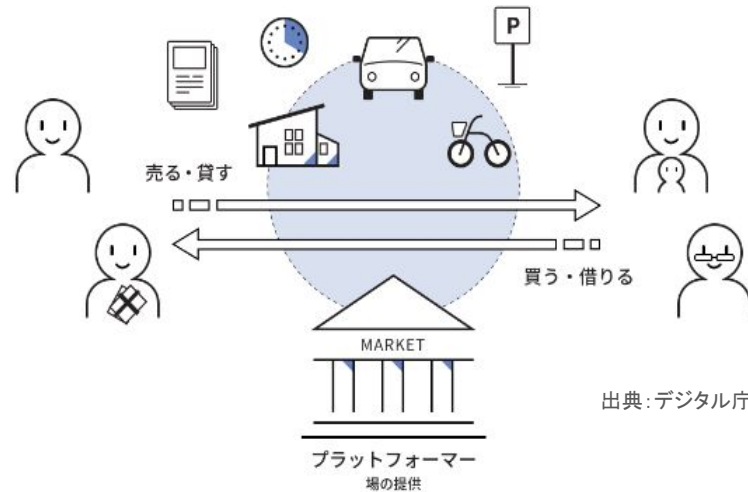
シェアリングエコノミー協会 代表理事
石山アンジュ

シェアリングエコノミーとは

「新しいモノを作らず・捨てずに、新たな付加価値を生み出す」
サステナブルなビジネスモデル



スキル、空き時間、空きスペース、使っていないモノなどを...



シェアリングエコノミーの社会的意義

持続可能な社会を創るデジタル時代の新たなインフラ



**新たな経済・産業の
創出**

デジタルを通じた
経済効果と新しい産業・
雇用の創出



**サステナブルな
経済モデル**

大量生産・大量消費に
代わる消費文化



**共助・コミュニティの
再生**

個人間のシェアリング
を通じたつながり
共助モデルの創出



**多様な働き方
ライフスタイル**

ALL世代
自分の得意やスキルを
活かし多様な選択肢が
持てる

サステナブルな暮らしの実現

シェアリングエコノミーを生活に取り入れることでサステナブルなライフスタイルを実現

住宅のシェア

さあ、出かけよう。
300の家で、
これまでにない旅に

会員イチオシの家でとおきの時間を

駐車場のシェア

いつでも、どこでも、パーキング。

家具のシェア

暮らしに必要な家具・家電

カサのシェア

もう、カサを持ち歩かない生活を。

今すぐダウンロード！

オフィスシェア

お気に入りのスペースを見つけよう

いま人気のエリア

洋服のシェア

フードロス食材シェア

すべての「食」を、食べ手につなぐ。

フードロス食材をシェアリングエコノミーで活用し、フードロスを削減します。

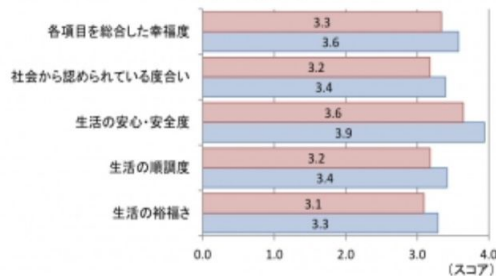
不用品のシェア

必要なものを必要な人へ
あなたのいらないが誰かの役に立つ

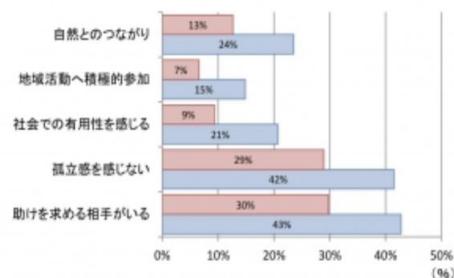
幸せを実感するつながりの創出

生活の充実度や幸福度向上・個人の生きがいやつながりを創出する

幸福度



社会とのつながり



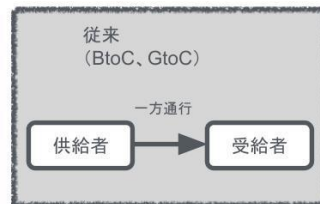
■シェアリングエコミー利用者以外の人
■シェアリングエコミー利用者

出典:シェアリングエコミー利用者の『幸福度』と『社会とのつながり』
シェアリングエコミー協会 情報通信総合研究所共同調査(2020)

誰もが経済活動に参加できる

新たな収入機会の創出

地方に存在している魅力や資源を掘り起こす



脱炭素に寄与するビジネスモデル

経済を回しながらCO₂排出量を大幅に削減し脱炭素社会への貢献

スペース+モノ

宿泊業や小売業が一年に排出するCO₂
排出量を上回る削減効果

2030年度のSDGsへの貢献効果予測①脱炭素社会への貢献

スペース関連のCO ₂ 排出量		モノ関連のCO ₂ 排出量		合計
新築建設時のCO ₂ 排出量	建設廃棄物処理のCO ₂ 排出量	家庭で利用するモノの生産時のCO ₂ 排出量	家庭ゴミ処理のCO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量合計
4,036万 t-CO ₂	233万 t-CO ₂	1,618万 t-CO ₂	240万 t-CO ₂	6,127万 t-CO ₂
スペースのシェアサービスで既存の建築物をシェアして活用		モノのシェアサービスで既存のモノをシェアして活用		スペース・モノのシェア活用
新築建設の減少	建設物解体の減少(廃棄物減少)	新品購入の減少	家庭ゴミの減少(廃棄物減少)	貢献効果合計
351万 t-CO ₂ 減少(8.7%減少)	20万 t-CO ₂ 減少(8.7%減少)	63万 t-CO ₂ 減少(3.9%減少)	11万 t-CO ₂ 減少(4.5%減少)	445万 t-CO ₂ 減少(7.3%減少)
宿泊業の排出量351万t-CO ₂ 、小売業の排出量330万t-CO ₂ よりも大きい				

※ 2030年度のシェアリングエコノミー市場規模が14兆2,799億円（課題解決シナリオ）まで拡大すると想定した場合の推計。
※ 基準となるCO₂排出量は2020年度データから計算。

モビリティ

移動のシェアによるCO₂排出削減量は
国内小売業全体の排出量と同程度

2032年度の移動のシェアによる脱炭素社会への貢献

移動のシェアによるCO ₂ 排出削減効果は国内小売業全体の排出量と同程度		
日本全体の自動車からのCO ₂ 排出量※1 8,440万t-CO ₂ (2020年度)		
カーシェアサービスによるCO ₂ 削減効果	サイクルシェアサービスによるCO ₂ 削減効果	カー・サイクルシェア合計
効率的な自動車利用により移動距離・燃料消費が減少 (電気自動車のシェアカー利用増加効果も含む)	自動車移動を自転車に代替することで燃料消費が減少	貢献効果合計
280万※2 t-CO ₂ 減少(3.3%減少※3)	43万※2 t-CO ₂ 減少(0.5%減少※3)	323万 t-CO ₂ 減少(3.8%減少)
小売業の排出量330万t-CO ₂ と同程度		

※1 国土交通省「運輸部門における二酸化炭素排出量」 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosai_environment_tk_000007.html
※2 2032年度のシェアリングエコノミー市場規模が15兆1,165億円（課題解決シナリオ）まで拡大すると想定した場合の推計
※3 日本全体の自動車からのCO₂排出量8,440万t-CO₂に対する減少率

自治体との連携事例



家具のシェアサービスを市民向けに初月半額で提供。人口の1割を占める学生や単身赴任者の引越しに伴う家具の廃棄を削減。

*売り切り型サービス比で廃棄物38%削減の実証効果



自治体と共同運営のリユーススポットを開設。月間1,000万人が利用するジモティーのリーチ力と効率的な運営ノウハウで大幅な粗大ごみの削減を実現。

*221箇所の自治体と協定実績

リユース促進のために必要な支援

1

シェアエコを当たり前の消費文化に。

「リユース（リコマース）」という選択肢の認知が低く、概念理解やマネタイズ、安全面への不安などハードルが多く、消費者への広がりには、社会的な普及と政策による市場形成支援が必要。

2

企業連携によるシェアエコ活用の推進を。

特に中小企業メーカー等は単独対応の難易度が高い。リユース（リコマース）を自社完結ではなく外部と連携して推進。業界・産業間の接続支援が鍵。

3

データ共有や流通を連携する「仕組み」の後押しを。

メーカー・一次流通・二次流通事業者間のデータ連携・循環の環境整備が不可欠、一事業者では難しいため、横断的な仕組み構築への投資を期待。

4

スタートアップ・小規模事業者へのインセンティブを。

CO2排出量の算出や認証基準への対応ツールや制度的な支援を。

小規模事業者ほど、対応コスト・難易度が高くなるため、導入ハードルを下げる支援が不可欠。